

平成30年度
志木市予算及び事業概要説明

市民力でつくる

未来へ続くふるさと 志木市

～ずっと住み続けたい、住んでみたいまちをめざして～

目 次

I	平成30年度当初予算について	1
1	財政環境と予算編成の基本的な考え方	1
2	予算規模	4
II	平成30年度 事業概要	5
III	平成30年度 一般会計の概要	20
1	歳入	20
2	歳出（目的別）	21
3	歳出（性質別）	22
4	主な増減	23
	(1)歳入	
	(2)歳出（目的別）	
	(3)歳出（性質別）	
IV	平成30年度 特別会計・企業会計の概要	27
1	特別会計・企業会計の予算概要	27
	(1)特別会計	
	(2)企業会計	
	(3)各会計への一般会計からの繰出状況	
2	特別会計の概要	28
3	企業会計の概要	30
	(1)水道事業会計	
	(2)下水道事業会計	

I 平成30年度当初予算について

1 財政環境と予算編成の基本的な考え方

平成30年度における本市を取り巻く財政環境は、歳入面では、人口増に伴う個人市民税納税義務者数の増などにより、市税収入の増加を見込んでおります。

国の平成30年度地方財政対策では、地方税や地方譲与税などの一般財源総額については、子ども・子育て支援等の社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費、公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費が計上されたことにより、前年度を上回る額が確保されました。

一方で、リーマンショック前後から地方交付税に特別措置がされてきた歳出特別枠については危機対応モードから平時モードへの切り替えを進めるために廃止となるなど、地方交付税の交付総額は前年度より減額となっていることから、引き続き慎重にその動向を見極めていかなければならない状況にあると考えております。

歳出面では、超高齢社会の進展に伴う医療・介護関係経費や年々増え続ける保育需要に対応するための保育園・学童保育クラブ関係経費など、社会保障費の増加は避けて通れない状況となっております。また、新市庁舎の建設にかかる事業費のほか、公共施設や道路・上下水道などのインフラの老朽化に伴う維持補修経費については、今後も多大な財政負担が見込まれることから、財政運営における大きな課題となっているところであります。

このような財政環境の中、予算編成に当たりましては、これらの課題に対処するため、「志木市の将来を見据えた『まちづくり新35の実行計画』を着実に推進するための予算を計上すること」、「志木市新行政改革プランにおける『事務事業の見直し』の検証結果に基づき、必要な見直しを行った予算を計上すること」、「サマーレビュー及び事業判定会の結果や職員からの業務改善等の提案を踏まえた予算とすること」、「国・県等の補助金を積極的に活用するなど、一般財源の持ち出しを縮小すること」、「志木市将来ビジョンにて掲げるまちの将来像の実現に向け、志木市戦略プロジェクトを具現化する事業を計上すること」の5点を基本的な考え方とし、効果的な財源の配分に努めたところであります。

この結果、平成30年度の予算案の規模は、
一般会計

238億6,500万円（対前年度比 2.7%増）

特別会計

122億3,203万6千円（対前年度比 11.6%減）

企業会計

50億0,471万8千円（対前年度比 4.6%増）

合計

411億0,175万4千円（対前年度比 1.8%減）

となりました。

一般会計については、総務費が対前年度比でおよそ5億4,000万円の増額となったことなどに伴い、予算総額は、およそ6億4,000万円の増額となりました。

歳入面では、歳入の根幹を成す市税の予算額は対前年度比0.8%の増、総額でおよそ107億5,700万円を見込んでおります。

個人市民税では、本市の人口は増加傾向を維持していることから、納税義務者を700人程度の増、およそ38,400人と見込むとともに、緩やかな景気回復基調に伴う雇用・所得環境の改善を背景に個人所得が緩やかに増加することにより、対前年度比1.8%の増、51億6,410万6千円と見込んでおります。

法人市民税は、緩やかな景気回復基調であるものの、個人消費の本格的な回復には至っていない点などが懸念されており、対前年度比1.6%の増とし、4億5,385万5千円と見込んでおります。

固定資産税は、評価替えの年にあたり、土地は志木地区を中心に地価が上昇に転じたことにより増加とし、家屋は、評価替えに伴う経年減価があるものの、新・増築分により横ばいとし、併せて対前年度比0.2%の増、41億0,117万7千円と見込んでおります。

軽自動車税は、軽四輪乗用車の登録台数の増加により、対前年比3.3%の増、6,993万9千円と見込んでおります。

市たばこ税は、旧三級品の紙巻きたばこの税率を段階的に引き上げるものの、近年の健康志向の高まりから、毎年、成人喫煙率が減少しており、対前年度比6.3%の減、2億8,787万9千円と見込んでおります。

普通交付税は、国の平成30年度地方財政対策における地方交付税総額が対前年度比で2.0%の減とされたことや、平成30年度与党税制大綱において、地方消費税の都道府県間の「清算基準の見直し」が行われることより、基準財政収入額が増となる見込みに伴い、対前年度比12.0%の減、11億円と見込んでおります。

国庫支出金は、宗岡第四小学校校舎増築工事に伴い小学校施設整備負担金が増したことなどにより、対前年度比17.5%の増、40億6,214万円と見込んでおります。

市債は、総合福祉センター改修や柳瀬川図書館大規模改修、第二福祉センター浴室等改修に係る市債が減少したことにより、対前年度比10.2%の減、18億1,310万円と見込んでおります。

繰入金は、財政調整基金からの繰入を対前年度比8.1%の増、16億

0,862万円とし、全体として対前年度比0.6%の減、17億1,279万3千円と見込んでおります。

これによりまして、平成30年度当初予算取崩し後の財政調整基金残高は、およそ9億6,000万円と見込んでおります。

歳出面につきましては、志木市将来ビジョン（第五次志木市総合振興計画 将来構想）で掲げたまちの将来像の実現を目指し、施策の大綱に沿って、「Ⅱ平成30年度事業概要」に掲載しています。

2 予算規模

(1) 一般会計

238億6,500万円 (前年度当初比 2.7%増)

(前年度当初 232億2,800万円)

《一般会計予算規模の推移(当初予算比)》

(単位：千円・%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算額	20,954,000	21,719,000	22,111,000	23,228,000	23,865,000
増減率	▲6.3	3.7	1.8	5.1	2.7

(2) 全会計合計(一般・特別・企業会計)

411億0,175万4千円 (前年度当初比 ▲1.8%減)

(前年度当初 418億5,714万3千円)

《全会計予算規模の推移(当初予算比)》

(単位：千円・%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算額	37,806,971	40,123,425	41,026,304	41,857,143	41,101,754
増減率	▲4.1	6.1	2.3	2.0	▲1.8

Ⅱ 平成30年度 事業概要

志木市将来ビジョン施策大綱

1 市民力が生きるまちづくり

- 1-1 子育てしやすいまちづくり
- 1-2 地域ぐるみで子どもたちを育むまちづくり
- 1-3 高齢者がいきいき暮らすまちづくり
- 1-4 市民が協働するまちづくり
- 1-5 一人ひとりが輝くまちづくり

新 35 **新** 不育症検査費・治療費の助成 【健康増進センター】 900 千円

子どもを望む夫婦を支援するため、埼玉県内の市では初めてとなる、流産や死産を繰り返してしまう不育症の方への検査費や治療費に対する助成を開始します。

新 35 **新** 小学校1年生から3年生における市独自の新たな学力調査の実施 【学校教育課】 1,400 千円

子ども一人ひとりの習熟度に合わせたきめ細かい指導を確立するため、小学校1年生から3年生までを対象に学力調査を実施し、児童の基礎学力定着と、更なる学力向上を目指します。

新 35 **新** 市制施行50周年記念事業の推進 【市民活動推進課】 169 千円

市制施行50周年に向けて、本市の将来につながり市民同士の絆が強まる記念事業を企画するため、市民と市職員で構成する協働の記念事業検討委員会を立ち上げます。

新 35 **新** コミュニティふれあいサロンの設置 【市民活動推進課】 1,503 千円

地域コミュニティの活性化及び世代間交流の促進を図るため、宗岡地区の空き店舗を活用し、地域の方が歩いて気軽に集えるコミュニティふれあいサロンを開設します。

新 35 **新** 世代間交流のさらなる拡充 【市民活動推進課】 19,641 千円

子育て世代や高齢者など多世代の交流をさらに活性化させるため、ふれあい館「もくせい」において、新たに子どもたちが安心して過ごせる居場所を整備するとともに、住民目線による世代間交流事業を展開します。

新 35…新35の実行計画関連事業 **新**…新規事業

新 35 **新** アクティブシニア等社会参加支援

[市民活動推進課・産業観光課] 177 千円

元気な高齢者（アクティブシニア）をはじめるとする市民が、「地域デビュー」として、本市でボランティアや地域活動に参加する“初めの一步”を支援するため、平成30年度は、市、関係機関、市民団体、NPO法人、シルバー人材センター、ハローワーク等が一堂に会した、市民向けの活動総合説明会を開催します。

新 35 子ども医療費無料化の拡大 [子ども家庭課] 1,100 千円

保護者の負担軽減を図るため、中学校3年生までの子どもの入院・通院に係る保険診療による医療費の無料化に加え、高校生の入院も助成の対象に拡大します。

新 35 保育ステーション事業 [子ども家庭課] 13,662 千円

保育の利便性の向上を図るため、志木駅東口駅前の保育ステーションを拠点として、保育園などに園児の送迎を行います。

新 35 民間保育園の量と質の充実 [子ども家庭課] 232,470 千円

待機児童を解消するため、新たに民間の認可保育園等を4園整備することで、保育定員の拡大を図ります。また、志木第二小学校の敷地を活用した保育園では保小連携を推進することで、小1プロブレムの解消を目指します。

新 35 小学校における外国語指導助手の増員 [学校教育課] 10,859 千円

児童の英語コミュニケーション能力や学習意欲の向上を図り、世界に通用する子どもたちを育成するため、小学校に配置する外国語指導助手を増員します。

新 35 小・中学校ICT教育の拡充 [学校教育課] 80,805 千円

ICT教育の更なる充実を図るため、全小学校の高速無線LAN環境を再構築するとともに、全小学校にタブレット端末を40台整備します。さらに、全小・中学校にICT推進員を派遣し、研修及びサポート体制を整えます。また、プログラミング教育に適した環境を整備するため、中学校2校のコンピュータ室の機器の入替えを実施します。

新 35…新 35 の実行計画関連事業 新…新規事業

新 35 小中一貫教育の推進 [学校教育課] 1,370 千円

教育の質の更なる向上を図るため、志木第二中学校区（志木第二小学校、志木第四小学校、志木第二中学校）において、学校・家庭・地域が一体となり、義務教育9年間を見通した教育を展開します。また、小中一貫型のカリキュラム編成等、志木第二中学校区が「小中一貫教育」のモデル地区となるよう取組を推進します。

新 35 高齢者あんしん相談センターの相談機能の強化

[長寿応援課] 30,837 千円

市内で高齢化率の最も高い館・幸町地区の高齢者あんしん相談センターの相談機能を強化するため、専門職の適切な増員配置等を行います。

新 すくすく育て！しきっ子育て保育士手当補助の交付

[子ども家庭課] 18,400 千円

保育士の処遇改善を図るため、市内民間保育園の常勤の保育士に対し、市から年額最大14万円の給料の上乗せ補助（基本年額4万円＋勤務年数×1万円）をすることにより、働き続けやすい環境づくりを進めるとともに、保育の担い手の確保につなげます。

新 子育て支援員研修の実施 [子ども家庭課]

487 千円

保育の担い手の確保につなげるため、小規模保育施設等に就労するための必要な知識と技能を習得し、子育て支援員としての認定が受けられる研修を実施します。

新 学童保育クラブ入退室システムの設置 [子ども家庭課]

1,547 千円

児童の安全と見守りを強化するため、全ての学童保育クラブに、児童の入退室情報を管理するシステムを導入します。また、入退室情報をリアルタイムで保護者の携帯電話等にメール通知するサービスによって、保護者がより安心して利用できる環境をつくりまします。

新 「放課後志木っ子タイム」の導入

[子ども家庭課・生涯学習課] 33,577 千円

児童が放課後などを安全・安心に過ごし、地域ならではの創意や工夫を生かした多様な体験・活動を行えるようにするため、学童保育クラブと放課後子ども教室を一体的に運営する「放課後志木っ子タイム」を宗岡第四小学校に導入します。

- 新** 志木第二小学校プールの改修 [教育総務課] 29,160 千円
 良好な授業環境を確保するため、志木第二小学校のプール改修工事を実施します。
- 新** 志木小学校及びいろは遊学館空調設備の更新に向けた検証 [教育総務課] 12,841 千円
 児童や施設利用者が快適に利用できる環境を確保するため、志木小学校及びいろは遊学館の空調設備の更新に向けた検証を実施します。
- 新** 志木第三小学校体育館の改修 [教育総務課] 10,000 千円
 良好な教育施設環境を確保するため、平成31年度に志木第三小学校体育館の改修工事に着手できるよう、設計を実施します。
- 新** 宗岡第四小学校校舎の増築 [教育総務課] 617,000 千円
 宗岡第四小学校は、今後、児童数の増加が見込まれ、普通教室が不足するため、校舎の増築工事を実施します。
- 新** あなたの元気が志木市の元気事業 [長寿応援課] 1,100 千円
 健康寿命の延伸と介護予防の大切さを啓発するため、85歳を迎えられても介護サービスを受けずに元気で暮らす高齢者に対し、感謝状や記念品を贈呈します。
- 新** 地域敬老会支援事業 [長寿応援課] 1,850 千円
 高齢者の長寿を祝福するとともに、地域の交流を深め、活性化を図るため、市内町内会等で実施する敬老会の事業経費の一部を補助します。
- 子育て支援拠点の拡充 [子ども家庭課] 3,827 千円
 子育て支援の機能を拡充するため、本町5丁目のマンション1階に開設している子育ての支援拠点「ぷちまある」の開所日数等を拡大します。
- 放課後学習教室の拡大 [生涯学習課] 6,722 千円
 子どもたちの学習習慣の習得と学力向上のため、放課後学習教室を、新たに志木第二小学校、宗岡第三小学校で開校し、市内全小学校3、4年生を対象に実施します。教室では繰り返し学習を重視し、学習上のつまずきの解消のみならず、家庭などでの学習習慣の体得を見据えた事業を展開します。

小・中学校コミュニティ・スクールの推進 [学校教育課] 922 千円

地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりを進めるため、保護者、地域住民及び学校長などで構成される「学校運営協議会」を志木第三小学校に新設します。

部活動指導補助員の充実 [学校教育課] 640 千円

部活動の活性化を図るため、専門的な指導を行うための外部指導者を派遣し、より高い水準の技能の習得を支援します。

教育相談体制の充実 [教育サポートセンター] 35,797 千円

福祉等の関係機関との連携強化をはじめ、各地域での教育相談体制の充実を図り、児童・生徒が抱える不登校や学力不振などの諸問題について解決を目指すため、スクールソーシャルワーカーを増員し、中学校区ごとに1人配置します。

特別支援教育支援員の増員 [教育サポートセンター] 33,880 千円

特別な配慮を必要とする児童・生徒が、安全かつ安心して学校生活を送れるようにするため、特別支援教育支援員を増員し、教育支援体制の充実を図ります。

志木市将来ビジョン施策大綱

2 市民を支える快適なまちづくり

- 2-1 健康に暮らせるまちづくり
- 2-2 福祉が充実したまちづくり
- 2-3 豊かな文化を育むまちづくり
- 2-4 スポーツを楽しむまちづくり

新35 いろは健康ポイント事業の実施

[健康政策課・保険年金課] 28,223 千円

市民の健康寿命の延伸につなげるため、「いろは健康ポイント事業」の医療費削減効果をはじめとする事業効果を検証するとともに、参加者数の拡大を図ります。

新35…新35の実行計画関連事業 新…新規事業

新35 おいしく減塩！「減らソルト」プロジェクトの推進

〔健康政策課・保険年金課・健康増進センター・

子ども家庭課・長寿応援課・学校教育課〕 1,547千円

幼児期からの減塩に関する重要性の理解を深めるため、子育て世代へのアプローチを行うほか、特定健診・推定摂取食塩量検査の結果から、ハイリスク者へのアプローチを実施します。また、公共施設2か所に自動血圧計を増設するほか、さらに広く市民に周知するため民間企業との連携を図り、市内商業施設において減塩に関する事業を展開します。

新35 民間事業所と連携したグループホームの整備 〔福祉課〕 60,000千円

福祉センター跡地等に市内で初となる障がい者グループホームの整備を進めるため、平成30年度は、民間事業者が福祉センター建物を解体する費用を負担します。

新 いろは健康21プラン策定事業 〔健康政策課〕 5,505千円

健康寿命日本一のまちづくりを目指すため、健康増進法に基づく市の健康増進計画である「いろは健康21プラン（第4期）」、食育基本法に基づく「志木市食育推進計画（第2期）」及び志木市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例に基づく「志木市歯と口腔の健康プラン（第2期）」を策定します。

新 志木市自殺対策計画の策定 〔健康増進センター〕 3,665千円

誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指すため、自殺予防対策をさらに積極的に推進し、新たに志木市自殺対策計画「（仮称）市民のこころと命を守るほっとプラン」を策定します。

新 朝霞地区救命救急医療寄附講座支援事業 〔健康政策課〕 2,073千円

朝霞地区第二次救急医療圏に救命救急センターを設置するため、独立行政法人国立病院機構埼玉病院に対して、医師の育成及び確保並びに救急医療体制の充実が図られるよう、朝霞地区4市と県が一体となって支援をしていきます。

新 成年後見制度の推進 〔長寿応援課〕 15,586千円

高齢者や障がい者、未成年者の後見制度の利用を促進するため、「志木市成年後見制度利用促進基本計画」を策定します。さらに、法律・福祉の専門職が相談、支援を行う体制の充実を図るため、庁舎内1階に後見ネットワークセンターを設置します。

新 「志木市子どもの健やかな成長に向け家庭教育を支援する
条例」の推進 [生涯学習課] 1,346千円

子どもの健やかな成長に向け市全体で取組を推進するため、全国に先駆けて制定する「元気に育つ志木っ子条例」と題する「志木市子どもの健やかな成長に向け家庭教育を支援する条例」に基づき、インターネットやカードゲーム等に起因する問題の相談窓口の充実や講演会を実施します。

新 しき図書館パートナーズ事業 [柳瀬川図書館] 91千円

図書館の新たな魅力を発信することで市民の読書推進を図るため、図書館を活用した市民協働での事業を企画・実施します。

新 テニスコート人工芝整備事業 [生涯学習課] 26,170千円

快適にスポーツが楽しめる環境を整備するため、秋ヶ瀬総合運動場テニスコートの人工芝の改修工事を実施します。

第4回ノルディックウォーキング・ポールウォーキング

全国大会の開催 [健康政策課] 4,200千円

市民の健康増進を図るとともに、まちのにぎわいの創出につなげるため、「いろは健康21プラン（第3期）」の推進事業の目玉として、平成27年度より開催している「ノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会」の第4回大会を5月20日（日）にいろは親水公園を中心に開催します。

「こころの相談」の拡充 [健康増進センター] 440千円

こころの健康づくりのため、現在、健康増進センターにおいて実施している「こころの相談」について、来所が困難な方等を対象として、新たに家庭訪問による相談を実施します。

志木市将来ビジョン施策大綱

3 活力と潤いのあるまちづくり

- 3-1 地域産業が活発なまちづくり
- 3-2 魅力的なまちづくり
- 3-3 水と緑にあふれるまちづくり
- 3-4 地球環境にやさしいまちづくり
- 3-5 資源循環型のまちづくり

新35…新35の実行計画関連事業 **新**…新規事業

新 35 **新** 志木駅前を中心としたアートによる

まちのにぎわいづくり事業 [産業観光課] 2,294 千円

新たなにぎわいの創出と地域の活性化を図るため、まちの玄関口となる志木駅の東口に位置するペDESTリアンデッキ周辺をキャンバスに見立て、話題性を生み出すアート事業を展開するとともに、駅前広場のイルミネーションの規模をさらに拡大し、幻想的な空間を演出するほか、地元商店会等とも連携して新たな人の流れを創出する事業を企画・実施します。

新 35 ロケーションサービス事業 [産業観光課] 129 千円

本市の魅力を市内外に発信することで愛着を含めるとともに、まちのイメージアップを図り、来訪者の増加を図るため、映画やドラマなどの撮影を積極的に支援・協力する、ロケーションサービス事業を実施します。

新 35 いろは親水公園にぎわい事業

[市民活動推進課・産業観光課・都市計画課・生涯学習課] 26,392 千円

いろは親水公園に多世代の市民が集い、にぎわいあふれる憩いの空間を創出するため、新たに整備する「川とゼロ距離のテラス」を活用し、市民が川とふれあい親しめるさまざまなイベントを開催します。また、コミュニティ協議会などと連携して、四季折々の花や緑で公園内を彩るとともに、風情豊かな風景や志木の歴史を堪能できる和舟（名称：いろは丸）の渡しやカヌー教室を実施するなど、いろは親水公園の魅力を倍増させる事業を展開します。

新 35 ごみの戸別訪問収集の実施 [環境推進課] 463 千円

高齢者の日常生活の負担軽減を図るため、家庭ごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者世帯等で、親族や近隣住民などの身近な人の協力が得られない場合に、自宅まで「可燃ごみ」、「不燃ごみ」及び「資源物」を週1回、決められた日に回収に出向き「ごみの戸別訪問収集事業」を実施します。

新 観光PR動画コンテンツの制作 [産業観光課] 834 千円

本市の観光PRによる知名度のアップを図るため、観光によるにぎわいなどを目的としたPR動画コンテンツを制作し、インターネットで公開します。

新 第三期志木市環境基本計画策定 [環境推進課] 3,104 千円

平成30年度をもって「第二期志木市環境基本計画」が終了することから、本市の新たな10年間の環境施策の基本的な方向性を示すため、国・県の基本計画や社会情勢に加え、志木市環境審議会や志木市環境市民会議などの意見を踏まえた、「第三期志木市環境基本計画」を市民協働により策定します。

新 ムクドリの防除対策 [環境推進課] 709 千円

ムクドリによる夜間の騒音やフンによる被害を防ぐため、志木駅前広場において、街路樹にムクドリ用の防除装置を設置します。

新 ごみカゴの軽量化の推進 [環境推進課] 416 千円

市民の日常生活の負担軽減を図るため、ビン・カン・不燃ごみの収集容器について、既存の収集容器の劣化状況や高齢により収集容器の持ち運びが困難な場合など、各集積所の状況に応じて、新たに軽量化した折り畳み式の収集容器を貸与します。

空き店舗バンク・空き店舗活性化事業補助の充実

[産業観光課] 7,350 千円

空き店舗ゼロを目指すため、市内の空き店舗情報を一元化した「空き店舗バンク」を充実させるとともに、空き店舗を活用する場合の改装費や家賃の助成を行います。これまで空き店舗バンクを活用して起業する事業主にのみに限定して助成の対象としていた空き店舗活性化事業補助については、空き店舗バンクを活用するすべての事業主を助成の対象として拡大します。

児童公園のトイレの改修 [都市計画課] 10,044 千円

誰もが快適に利用できる公園づくりを進めるため、都市公園以外の公園に設置されているトイレの改修を行います。平成30年度は、富士前東児童遊園地のトイレを改修します。

都市公園の安心・安全化のための改修 [都市計画課] 68,256 千円

誰もが安心して安全に利用できる公園づくりを進めるため、「都市公園安心・安全化計画」に基づき、館第1児童公園及び館第2児童公園のバリアフリー化等の改修工事を実施します。

志木市落ち葉銀行 [環境推進課] 169 千円

ごみの排出量の削減を図るため、一般家庭において清掃・収集した落ち葉・剪定枝を「銀行預金」としてみなし、本市で回収・堆肥化を図ったうえで、預金量に応じた「堆肥」等を預金者にお返しする仕組みの「落ち葉銀行」を実施します。

志木市将来ビジョン施策大綱

4 未来を支えるまちづくり

- 4-1 都市基盤を生かしたまちづくり
- 4-2 交通の利便性が高いまちづくり
- 4-3 安全で安心なまちづくり
- 4-4 災害に強いまちづくり

新 35 **新** ホームドアの整備促進 [都市計画課] 26,764 千円

線路への転落や列車との接触等の事故防止を図るため、志木駅のホームにおけるホームドア設置に係る費用の一部を負担します。

新 35 **新** 犯罪に強いまち志木の推進 [市民活動推進課] 5,371 千円

「犯罪に強いまち志木」のスローガンのもと、地域の防犯意識を向上させるため、警察・地域・PTA・学校などと連携し、自主防犯・青色防犯パトロール隊の拡充をするなど、防犯組織体制の強化を図るとともに、防犯キャンペーンや小・中学生の原画による啓発ポスターを作成します。さらに、市民が安全・安心に暮らせるための犯罪抑止策のひとつとして、市内全域に防犯カメラを設置するため、地域や学校などと協議を進めます。

新 35 **新** 商店会への防犯カメラの設置助成 [産業観光課] 2,200 千円

「犯罪に強いまち志木」のスローガンのもと、防犯及び犯罪抑止を強化するため、商店会が防犯カメラを設置する費用に対して助成をします。

新 35 **新** 消防団第4分団単独車庫の新設に向けた設計の実施
[防災危機管理課] 4,500 千円

宗岡地区の消防力強化を図るため、現在、消防団第5分団と共同で使用している消防団第4分団車庫を新たに単独で整備します。平成30年度は用地の測量及び設計を実施します。

新 35 **新** 河川監視カメラの設置 [防災危機管理課] 12,065 千円

台風や集中豪雨等により時々刻々と変化する河川の状況を河川に近づくことなく確認できるようにするため、市内主要河川である新河岸川・柳瀬川に河川監視カメラを設置し、ライブ配信を開始します。

新 35 歩道の快適化 [道路課] 78,765 千円

市内にある歩道の段差の解消、平坦性、有効幅員の確保など、誰もが安心して歩きやすい歩道にするため、歩道の快適化を推進します。平成30年度は、市道第2129号線ほか5路線の歩道改修を実施します。

新 35 道路排水施設の改修 [道路課] 31,358 千円

ゲリラ豪雨等による浸水被害を軽減するため、道路横断側溝の設置や集水柵の蓋交換を実施するとともに、迅速な水防活動の強化を目的として、道路冠水の恐れがある箇所に監視カメラを設置します。さらに、既設道路排水施設の流下能力を増補することで道路冠水被害の軽減を図ります。

新 35 学校貯留浸透施設の設計の実施 [道路課] 21,182 千円

ゲリラ豪雨等による浸水被害を軽減するため、志木第四小学校のグラウンドを利用し、一時的に水を貯める貯留浸透施設の設計を実施します。

新 35 土のうBOXの設置 [防災危機管理課] 1,539 千円

台風や集中豪雨時における道路冠水や床上・床下浸水対策の更なる強化を図るため、新たに5町内会に土のうBOXを設置します。

新 ノンステップバスの導入促進 [都市計画課] 1,400 千円

路線バスのバリアフリー化を促進するため、バス事業者にノンステップバス導入に係る費用の一部を補助します。

新 志木市下水道事業経営戦略の策定 [上下水道総務課] 8,997 千円

安定的に事業を継続していくため、「志木公共下水道ストックマネジメント」や「館第一排水ポンプ場耐震工事」などを踏まえたうえで、中長期的な基本計画である「志木市下水道事業経営戦略」を策定します。

新 館第一排水ポンプ場・志木中継ポンプ場の耐震化の実施

[下水道施設課] 182,412 千円

地震による被害に備えるため、耐震診断の結果を踏まえ、館第一排水ポンプ場の耐震工事を平成30年度から5年間で実施するとともに、志木中継ポンプ場の耐震工事を行うための設計を実施します。

新市庁舎の建設事業（人工地盤建設） [新庁舎建設推進室] 628,538千円

華美や無駄を省き、志木市らしい新市庁舎とするため、平成30年度は新市庁舎の実施設計を進めるとともに、現庁舎前に人工地盤の建設を着工します。人工地盤の建設に当たっては、一時的に仮庁舎を設置することから、機能性や安全性、景観などに配慮するほか、将来的な市民の憩いの場の創出なども視野に入れ、建設を進めます。

中央通停車場線の整備促進 [都市計画課] 7,300千円

都市機能の充実を図るため、県が施行する都市計画道路中央通停車場線の整備に対し、事業費の一部を負担します。平成30年度は第3工区（昭和新道先から富士見大原線まで）の用地買収などが実施されます。

道路環境の整備（舗装リフレッシュ改修） [道路課] 64,800千円

市道の道路陥没等による事故を未然に防止するため、舗装の長寿命化計画に基づき舗装修繕工事を実施します。平成30年度は市道第1001号線ほか2路線の舗装修繕を実施します。

道路環境の整備（道路緊急維持補修） [道路課] 120,000千円

道路施設や舗装が劣化または傷んでいる箇所について安全を確保するため、緊急または随時、必要な補修・修繕工事を実施します。

宗岡志木環状線の整備 [道路課] 1,996千円

都市計画道路宗岡志木環状線の整備を図るため、道路基本設計を実施し、袋橋通りの道路改築を推進します。

生活道路の快適化 [道路課] 57,039千円

身近な生活道路について、狭あい道路や水たまり等の解消を図るため、道路の拡幅や交通安全対策をあわせて行う生活道路快適化事業を推進します。平成30年度は、市道第2203号線道路改良工事のほか、市道第2001号線の物件調査積算、市道第2107号線の用地路線測量を実施します。

道路環境の整備（交通安全施設） [都市計画課] 11,454千円

安全で円滑な道路交通を確保するため、カーブミラー、道路標示などの交通安全施設の計画的な修繕・更新を実施します。あわせて、町内会からの要望などを踏まえながら、カーブミラーなどを適正に設置します。

「志木市デマンド交通」の実施 [都市計画課] 40,102千円

高齢者や障がい者、妊婦、未就学児の子育て世帯などの移動手段を確保するため、自宅や公共施設、病院、商業施設などの間の移動において、低額でタクシーを利用できる「志木市デマンド交通」を継続して実施します。

赤野毛排水路の設計の実施 [道路課] 10,898 千円

赤野毛排水路の円滑な雨水排除を行うため、排水路の整備に向けて設計を実施します。

浄水場施設における設備の更新 [水道施設課] 317,348 千円

浄水場施設の劣化状況及び設備等の重要度分類により、電気・機械設備の予防保全のため、効率的に更新します。

水道管路の耐震化 [水道施設課] 221,360 千円

地震による被害に備え、市民生活への影響を最小限に抑えるため、被災時においても水道水を安定供給できるよう、耐震化計画に基づき、水道管路の耐震化を進めます。

災害備蓄用飲料水の製造 [水道施設課] 2,200 千円

災害発生時の備蓄用に供するため、井戸水を活用したペットボトル水を製造します。あわせて志木市の地下水及び水道事業のPRを図ります。

Jアラート新型受信機の導入 [防災危機管理課] 5,657 千円

大規模な自然災害や緊急事態が発生した際に、迅速で正確な情報提供を行うため、Jアラート新型受信機に更新します。

避難所の防災用便槽の設置 [防災危機管理課] 35,060 千円

災害時における下水道設備などの損壊へ備えるため、避難所となる施設に設置を進めている防災用便槽について、平成30年度は宗岡第三小学校への設置工事を実施するとともに、平成31年度に設置を予定している宗岡中学校の設計を実施します。

住宅の耐震化補助 [建築開発課] 34,000 千円

志木市建築物耐震改修促進計画に基づき住宅の耐震化を促進するため、戸建住宅の耐震診断、耐震改修、建替えや分譲マンションの耐震診断、耐震設計及び耐震改修に対する補助を行います。

志木市将来ビジョン施策大綱

5 健全でわかりやすい行政運営

- 5-1 健全な行財政のまちづくり
- 5-2 様々な情報にふれられるまちづくり

新 35 職員の接遇意識の向上と市民に飛び込む職員の育成

[人事課] 385 千円

職員一人ひとりの接遇に対する意識改革と接遇力の向上に取り組むため、「コミュニケーション力向上研修」及び「住民対応力向上研修」を行います。また、地域の方とふれあい、地域活動へ進んで参加する、自己啓発意欲の高い職員の育成を行います。

新 防犯カメラの設置 [柳瀬川駅前出張所・志木駅前出張所] 1,000 千円

柳瀬川駅前及び志木駅前出張所での防犯体制の更なる強化を図るため、防犯カメラを設置します。

新 市税などの徴収強化の推進 [収納管理課] 4,544 千円

納税意識が希薄な滞納者に対して、より一層の徴収強化を図るとともに、継続して税負担の公平性の維持に努めるため、徴収強化対策の一つとして新たに徴収強化対策補助員を配置します。また、収納コールセンターによる納付の呼びかけから、自動音声電話催告に移行することで、滞納者への催告機会を拡大し、自主納付の促進につなげます。

総合窓口業務委託の拡充 [総合窓口課] 33,179 千円

更なる市民サービスの向上を図るため、総合窓口業務委託について、平成30年7月から住民異動や証明書の取得に関する窓口担当を増員するとともに、案内を行うフロアマネージャーを配置し、来庁者の待ち時間の短縮をするなど、窓口委託業務の拡充を行います。

ファイナンシャルプランナーによる生活改善型納税相談

[収納管理課] 474 千円

滞納者が抱える住宅ローンや過払い金などの金銭的問題を診断・整理することで家計環境の改善を図り、自主的な納付を促すことで、市税などの収入を確保するため、家計相談の専門家であるファイナンシャルプランナーによる納税相談を実施します。

まちづくりサポート基金活用事業

志木市では、平成28年3月に「志木市まちづくりサポート基金」を設置し、ふるさと応援資金をはじめとした全国から寄せられた寄附金を積み立てています。

平成30年度においても基金を財源として以下の事業を実施し、寄附していただいた方々からの「志木市のまちづくりを応援したい」という想いをかたちにします。

- ・ **志木市におまかせコース** 1,609 千円
 水害対策用の可搬式ポンプの更新や消防団が使用する備品を整備し、地域の防災体制の強化を図ります。
- ・ **環境保全・地域経済の充実コース** 2,192 千円
 自主防犯・青色防犯パトロール隊員増員のための備品を整備し、地域の防犯体制の強化を図るとともに、ふれあい館「もくせい」の備品を充実させ、更なる世代間交流の促進を図ります。
- ・ **子育て支援・福祉環境の充実コース** 1,628 千円
 保育園で使用する視聴覚教材用備品や一時保育事業で利用する遊具等の整備を行い保育環境の充実を図るとともに、市民が利用できる自動血圧計や検診用備品を購入し、健康福祉の充実を図ります。
- ・ **都市基盤の充実コース** 756 千円
 劣化が著しい公園遊具の更新を行い、安全で安心して利用できる環境を整備します。
- ・ **教育環境の充実コース** 1,750 千円
 小中学校の特別支援学級に大型テレビを配備し、ICT教育環境の充実を図るとともに、リニューアルオープンする柳瀬川図書館において、来館者が快適に利用できるよう図書館備品の充実を図ります。

【参考】まちづくりサポート基金各コース別残高（平成30年1月31日現在）

コース名称	金額
志木市におまかせ	5,773,580 円
環境保全・地域経済の充実	684,000 円
子育て支援・福祉環境の充実	1,464,400 円
都市基盤の充実	65,000 円
教育環境の充実	1,410,000 円
合 計	9,396,980 円

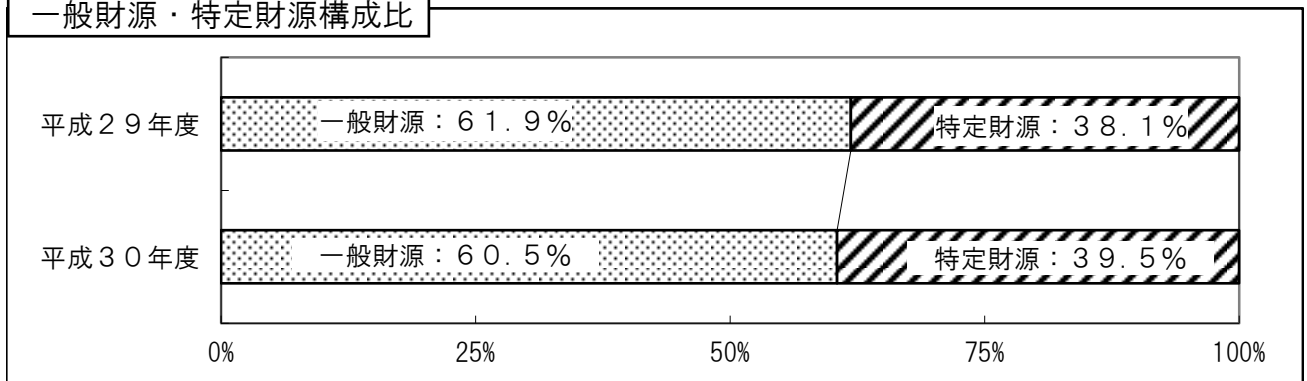
Ⅲ 平成30年度 一般会計の概要

1 歳 入

(単位：千円・%)

項 目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
予 算 規 模 A	23,865,000	23,228,000	637,000	2.7
市 税	10,757,419	10,667,135	90,284	0.8
地 方 譲 与 税	101,000	98,000	3,000	3.1
利 子 割 交 付 金	6,000	6,000	0	0.0
配 当 割 交 付 金	41,000	49,000	▲ 8,000	▲ 16.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,000	36,000	20,000	55.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,600	2,600	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,063,000	963,000	100,000	10.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,000	30,000	7,000	23.3
地 方 特 例 交 付 金	73,000	60,000	13,000	21.7
地 方 交 付 税	1,350,000	1,500,000	▲ 150,000	▲ 10.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0
一 般 財 源 計 B (臨時財政対策債含む)	14,445,019	14,369,735	75,284	0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	436,826	452,467	▲ 15,641	▲ 3.5
使 用 料 及 び 手 数 料	95,752	90,198	5,554	6.2
国 庫 支 出 金	4,062,140	3,458,363	603,777	17.5
県 支 出 金	1,596,156	1,431,157	164,999	11.5
財 産 収 入	21,186	22,741	▲ 1,555	▲ 6.8
寄 附 金	7,502	7,502	0	0.0
繰 入 金	1,712,793	1,722,693	▲ 9,900	▲ 0.6
繰 越 金	400,000	400,000	0	0.0
諸 収 入	224,526	204,144	20,382	10.0
市 債 (うち臨時財政対策債)	1,813,100 (950,000)	2,019,000 (950,000)	▲ 205,900 (0)	▲ 10.2 (0.0)
特 定 財 源 計 (臨時財政対策債除く)	9,419,981	8,858,265	561,716	6.3
一 般 財 源 比 率 B / A (%)	60.5	61.9		

一般財源・特定財源構成比



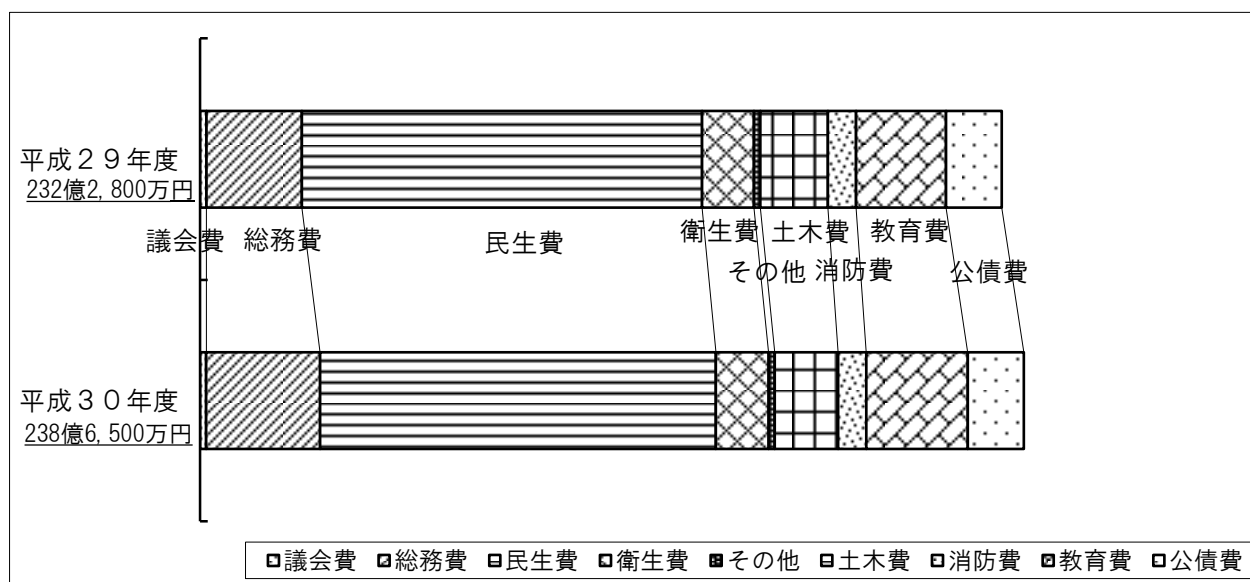
(注) ここでの一般財源は、国の地方財政対策に基づく分類であり、予算書の分類とは異なります。

2 歳 出 (目 的 別)

(単位：千円・%)

目 的 別	平成30年度		平成29年度		増減比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	174,932	0.7	183,364	0.8	▲ 8,432	▲ 4.6
総 務 費	3,300,678	13.8	2,764,051	11.9	536,627	19.4
民 生 費	11,469,929	48.1	11,594,567	49.9	▲ 124,638	▲ 1.1
衛 生 費	1,523,711	6.4	1,499,866	6.5	23,845	1.6
労 働 費	21,725	0.1	23,410	0.1	▲ 1,685	▲ 7.2
農 林 水 産 業 費	40,164	0.2	40,502	0.2	▲ 338	▲ 0.8
商 工 費	87,099	0.4	92,965	0.4	▲ 5,866	▲ 6.3
土 木 費	1,836,028	7.7	1,957,575	8.4	▲ 121,547	▲ 6.2
消 防 費	813,542	3.4	821,876	3.5	▲ 8,334	▲ 1.0
教 育 費	2,939,595	12.3	2,605,111	11.2	334,484	12.8
公 債 費	1,627,597	6.8	1,614,713	7.0	12,884	0.8
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	23,865,000	100.0	23,228,000	100.0	637,000	2.7

(注) 構成比は、表示単位未満の四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。

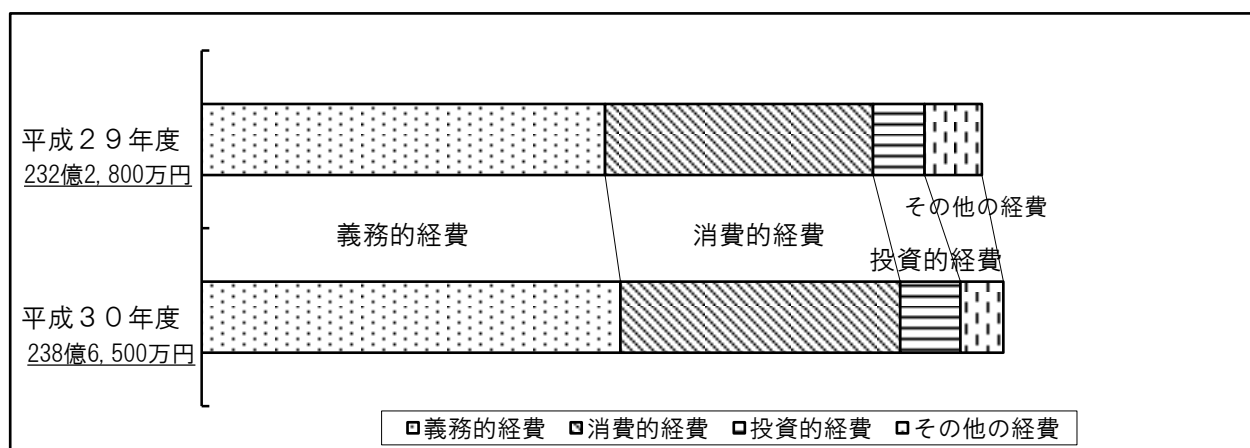


3 歳 出 (性 質 別)

(単位：千円・%)

性 質 別	平成30年度		平成29年度		増減比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,752,135	15.7	3,818,346	16.4	▲ 66,211	▲ 1.7
	扶助費	7,087,884	29.7	6,574,473	28.3	513,411	7.8
	公債費	1,627,597	6.8	1,614,713	7.0	12,884	0.8
	計	12,467,616	52.2	12,007,532	51.7	460,084	3.8
消費的経費	物件費	4,167,381	17.5	4,060,903	17.5	106,478	2.6
	維持補修費	263,781	1.1	297,546	1.3	▲ 33,765	▲ 11.3
	補助費等	3,894,720	16.3	3,620,992	15.6	273,728	7.6
	計	8,325,882	34.9	7,979,441	34.4	346,441	4.3
投資的経費	普通建設事業費 (補助事業)	349,028	1.5	229,338	1.0	119,690	52.2
	普通建設事業費 (単独事業)	1,443,694	6.0	1,297,686	5.6	146,008	11.3
	計	1,792,722	7.5	1,527,024	6.6	265,698	17.4
その他の経費	貸付金	33,376	0.1	40,491	0.2	▲ 7,115	▲ 17.6
	積立金	17,543	0.1	17,543	0.1	0	0.0
	繰出金	1,197,861	5.0	1,625,969	7.0	▲ 428,108	▲ 26.3
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	計	1,278,780	5.3	1,714,003	7.4	▲ 435,223	▲ 25.4
合 計	23,865,000	100.0	23,228,000	100.0	637,000	2.7	

(注) 構成比は、表示単位未満の四捨五入の関係で、合計と一致しない場合があります。



4 主な増減

(1) 歳入

① 市税は増収見込み↑

対前年度比+9,028万4千円 (+0.8%)

市税は、全体的に前年度より増と見込みました。なお、歳入全体に占める割合は45.1%となっています。

(主な市税の増減)

市税の名称	予算額 (対前年度比)	主な増減の要因
個人市民税	5,164,106千円 (+89,742千円)	・雇用環境の改善に伴う個人所得の増 ・市内人口増加による納税義務者の増
法人市民税	453,855千円 (+7,231千円)	・企業収益改善による増
固定資産税	4,101,177千円 (+10,068千円)	・地価上昇に伴う増
軽自動車税	69,939千円 (+2,248千円)	・軽四輪乗用車の登録台数の増

② 国庫支出金は増加↑

対前年度比+6億377万7千円 (+17.5%)

新たに保育園等を開園することに伴う保育所等整備交付金や、保育士処遇改善に伴う子どものための教育・保育給付費負担金が増加したことに加え、宗岡第四小学校校舎増築工事に伴い小学校施設整備負担金が増加したことなどにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

・保育所等整備交付金	：	164,718千円 (対前年度比 +164,718千円)
・子どものための教育・保育給付費負担金	：	701,683千円 (対前年度比 +156,230千円)
・障がい者自立支援給付費負担金	：	607,306千円 (対前年度比 +103,389千円)
・小学校施設整備負担金	：	90,694千円 (対前年度比 +90,694千円)
・社会資本整備総合交付金	：	83,840千円 (対前年度比 +21,710千円)

③ 市債（借金）は減少↓

対前年度比▲2億590万円（▲10.2%）

宗岡第四小学校校舎増築や新市庁舎建設に係る市債が増加したものの、総合福祉センター改修や柳瀬川図書館大規模改修、富士下橋耐震補強等整備に係る市債が減少したことにより、対前年度比で減となっています。

【主な内容】

・宗岡第四小学校校舎増築事業債	:	412,700千円（対前年度比 +412,700千円）
・庁舎建設事業債	:	308,600千円（対前年度比 +308,600千円）
・宗岡第二小学校防災用便槽整備事業債	:	0千円（対前年度比 ▲30,000千円）
・第二福祉センター浴室等改修事業債	:	0千円（対前年度比 ▲84,000千円）
・富士下橋耐震補強等整備事業債	:	0千円（対前年度比 ▲160,600千円）
・柳瀬川図書館大規模改修事業債	:	0千円（対前年度比 ▲258,000千円）
・総合福祉センター改修事業債	:	0千円（対前年度比 ▲366,100千円）

【参考】一般会計の市債残高の状況

年度	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末 （見込）	平成30年度末 （見込）
建設事業債	5,253,474千円	5,085,970千円	5,589,745千円	5,769,683千円
その他	10,157,222千円	10,385,054千円	10,592,905千円	10,767,929千円
合計	15,410,696千円	15,471,024千円	16,182,650千円	16,537,612千円

④ 繰入金は減少↓

対前年度比▲990万円（▲0.6%）

収支不足額が増加し、財政調整基金からの繰入金は前年度より増額となりましたが、公共施設安心安全化基金からの繰入金が減少したことなどにより、繰入金全体は対前年度比で減となっています。

また、ふるさと応援資金等でいただいた寄附金を積み立てているまちづくりサポート基金から繰入を行い、寄附者の想いをかたちにできるように意向に沿った事業へ活用します。

【主な内容】

・財政調整基金繰入金	:	1,608,620千円（対前年度比 +120,825千円）
・公共施設安心安全化基金繰入金	:	89,336千円（対前年度比 ▲125,682千円）
・まちづくりサポート基金繰入金	:	7,935千円（対前年度比 ▲8,343千円）

【参考】一般会計の主な基金残高の状況

年度	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末 （見込）	平成30年度末 （見込）※
財政調整基金	2,640,770千円	2,466,867千円	2,566,374千円	958,756千円
公共施設安心安全化基金	2,195,336千円	2,667,805千円	2,472,121千円	2,384,785千円

※財政調整基金、公共施設安心安全化基金ともに、平成30年度末残高見込みには利子積立金を含む。

(2) 歳出 (目的別)

① 総務費は増加↑

対前年度比+5億3,662万7千円 (+19.4%)

新市庁舎建設工事実施設計や人工地盤建設工事の実施、志木駅ホームドア整備促進事業負担金の増などにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

・人工地盤建設工事	: 470,000千円 (対前年度比 +470,000千円)
・新市庁舎建設工事設計	: 117,936千円 (対前年度比 +45,936千円)
・志木駅ホームドア整備促進事業負担金	: 26,764千円 (対前年度比 +26,764千円)

② 民生費は減少↓

対前年度比▲1億2,463万8千円 (▲1.1%)

総合福祉センター及び第二福祉センターの改修工事完了による減のほか、国民健康保険特別会計繰出金の減などにより、対前年度比で減となっています。

【主な内容】

・民間保育園の助成等	: 2,393,958千円 (対前年度比 +534,202千円)
・自立支援介護・訓練等給付費	: 1,120,326千円 (対前年度比 +207,699千円)
・第二福祉センター浴室等改修工事	: 0千円 (対前年度比 ▲100,000千円)
・総合福祉センター改修工事	: 0千円 (対前年度比 ▲400,000千円)
・国民健康保険特別会計繰出金	: 338,085千円 (対前年度比 ▲486,775千円)

③ 土木費は減少↓

対前年度▲1億2,154万7千円 (▲6.2%)

富士下橋の耐震補強等工事完了による減のほか、下水道事業への負担金・補助金の減などにより、対前年度比で減となっています。

【主な内容】

・市道舗装打換等改修工事	: 270,056千円 (対前年度比 +104,056千円)
・下水道事業負担金・補助金	: 700,000千円 (対前年度比 ▲85,000千円)
・富士下橋耐震補強等工事	: 0千円 (対前年度比 ▲160,650千円)

④ 教育費は増加↑

対前年度比+3億3,448万4千円 (+12.8%)

宗岡第四小学校校舎増築工事の実施や、市内すべての小学校にICTネットワークの整備を実施することなどにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

・宗岡第四小学校校舎増築工事	: 617,000千円 (対前年度比 +617,000千円)
・小学校ICTネットワーク整備	: 29,473千円 (対前年度比 +29,473千円)
・秋ヶ瀬運動場テニスコート人工芝整備工事	: 26,170千円 (対前年度比 +26,170千円)
・秋ヶ瀬運動公園用地購入	: 0千円 (対前年度比 ▲53,716千円)
・柳瀬川図書館大規模改修工事	: 0千円 (対前年度比 ▲344,000千円)

(3) 歳出（性質別）

① 物件費は増加↑ 対前年度比+1億647万8千円（+2.6%）

排水機場設備の整備に伴う施設維持管理委託料の増や、市内全小学校の無線LAN環境の再構築の実施、がん検診等の受診対象者数の増などにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

・排水機場維持管理委託料	： 77,616千円（対前年度比 +29,888千円）
・小学校ICTネットワーク整備委託料	： 23,575千円（対前年度比 +23,575千円）
・がん検診委託料	： 126,457千円（対前年度比 +23,037千円）

② 扶助費は増加↑ 対前年度比+5億1,341万1千円（+7.8%）

民間保育園等の新規開設及び保育士の処遇改善に伴う民間保育園の運営助成等の増や、自立支援介護・訓練等給付費の増などにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

・民間保育園の運営助成等	： 2,002,761千円（対前年度比 +305,541千円）
・自立支援介護・訓練等給付費	： 1,089,492千円（対前年度比 +202,169千円）

③ 補助費等は増加↑ 対前年度比+2億7,372万8千円（+7.6%）

新設保育園を整備するための補助金や、福祉センター解体費用負担金の増などにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

・新設保育園等整備補助金	： 232,470千円（対前年度比 +230,052千円）
・福祉センター解体費用負担金	： 60,000千円（対前年度比 +60,000千円）

④ 普通建設事業費は増加↑ 対前年度比+2億6,569万8千円（+17.4%）

宗岡第四小学校校舎増築工事に加え、新市庁舎建設工事実施設計や人工地盤建設工事の実施などにより、対前年度比で増となっています。

【主な内容】

・宗岡第四小学校校舎増築工事	： 617,000千円（対前年度比 +617,000千円）
・人工地盤建設工事	： 470,000千円（対前年度比 +470,000千円）
・新市庁舎建設工事実施設計	： 117,936千円（対前年度比 +45,936千円）
・柳瀬川図書館大規模改修工事	： 0千円（対前年度比 ▲344,000千円）
・総合福祉センター改修工事	： 0千円（対前年度比 ▲400,000千円）

⑤ 繰出金は減少↓ 対前年度比▲4億2,810万8千円（▲26.3%）

国民健康保険特別会計への繰出金の減などにより、対前年度比で減となっています。

【主な内容】

・国民健康保険特別会計繰出金	： 338,085千円（対前年度比 ▲486,775千円）
----------------	-------------------------------

IV 平成30年度 特別会計・企業会計の概要

1 特別会計・企業会計の予算概要

(1) 特別会計

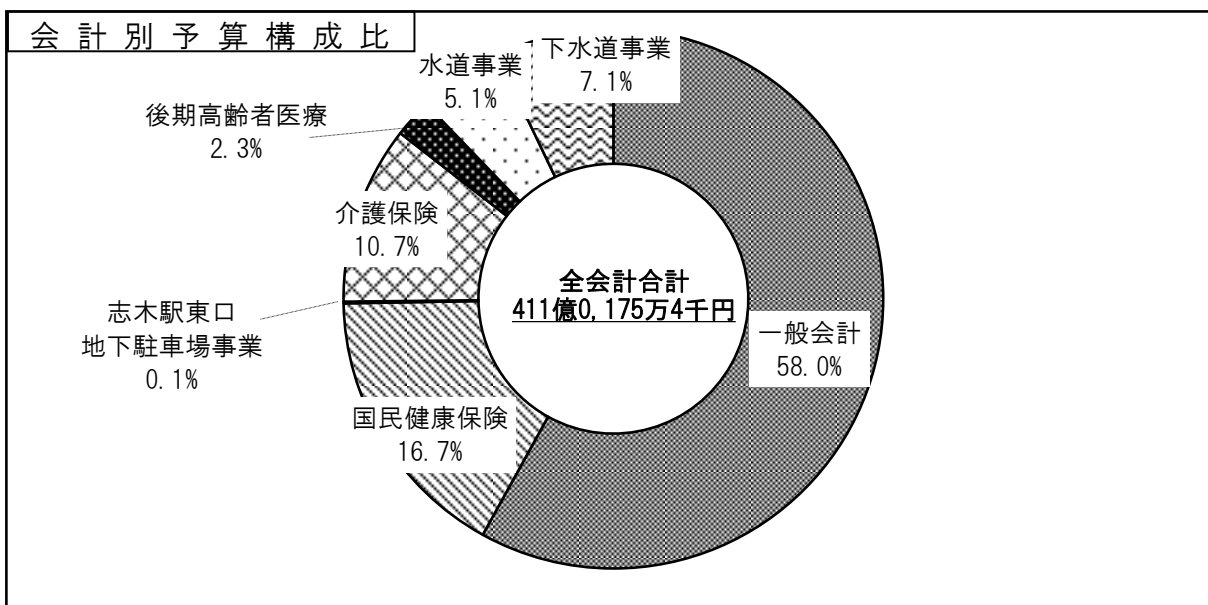
(単位：千円・%)

会計名称	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,855,197	8,798,756	▲ 1,943,559	▲ 22.1
志木駅東口 地下駐車場事業	49,958	49,159	799	1.6
介護保険	4,399,142	4,137,462	261,680	6.3
後期高齢者医療	927,739	859,148	68,591	8.0
合計	12,232,036	13,844,525	▲ 1,612,489	▲ 11.6

(2) 企業会計

(単位：千円・%)

会計名称	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
水道事業	2,106,931	1,985,750	121,181	6.1
下水道事業	2,897,787	2,798,868	98,919	3.5
合計	5,004,718	4,784,618	220,100	4.6



(3) 各会計への一般会計からの繰出状況

(単位：千円・%)

会計名称	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険	338,085	824,860	▲ 486,775	▲ 59.0
介護保険	698,761	655,782	42,979	6.6
後期高齢者医療	161,015	145,327	15,688	10.8
水道事業	7,925	5,833	2,092	35.9
下水道事業	700,000	785,000	▲ 85,000	▲ 10.8
合計	1,905,786	2,416,802	▲ 511,016	▲ 21.1

2 特別会計の概要

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
国民健康保険	6,855,197	(歳入)			
		1 国民健康保険税	1,581,497	(歳出)	
		2 使用料及び手数料	20	1 総務費	73,229
		3 国庫支出金	1	2 保険給付費	4,505,380
		4 県支出金	4,528,355	3 国保事業費納付金	2,108,493
		5 財産収入	2	4 共同事業拠出金	20
		6 繰入金	705,391	5 保健事業費	144,465
		(1)一般会計繰入金	338,085	6 基金積立金	50
		(2)基金繰入金	367,306	7 公債費	400
		7 繰越金	20,010	8 諸支出金	13,160
8 諸収入	19,921	9 予備費	10,000		
<p>【予算の概要】</p> <p>予算額は、歳入歳出とも68億5,519万7千円で、前年度と比較して19億4,355万9千円、22.1%の減となっています。</p> <p>主な要因は、被保険者数の減少に伴う保険給付費等の減少に加え、国民健康保険の都道府県単位化により、都道府県が財政運営の責任主体となるなど、国保財政の基本的な枠組みが変更となったことが影響しています。</p> <p>なお、保険税収入で不足する財源は、国民健康保険財政調整基金からの繰入れで補っています。</p>					
志木駅東口 地下駐車場事業	49,958	1 財産収入	41	1 駐車場事業費	4,559
		2 基金繰入金	5,897	2 公債費	43,399
		3 繰越金	10	3 予備費	2,000
		4 諸収入 (指定管理者納付金等)	44,010		
<p>【予算の概要】</p> <p>予算額は、歳入歳出とも4,995万8千円で、前年度と比較して79万9千円、1.6%の増となっています。</p> <p>歳入は指定管理者からの納付金、歳出は建設に伴う借入金の返済が主なものとなっています。</p>					

(単位：千円)

会計名称	予算額	本年度予算の主な内容			
介護保険	4,399,142	(歳入)		(歳出)	
		1 介護保険料	1,098,534	1 総務費	102,270
		2 国庫支出金	790,780	2 保険給付費	3,946,940
		3 支払基金交付金	1,106,881	3 地域支援事業費	346,043
		4 県支出金	629,749	4 財政安定化基金拠出金	1
		5 財産収入	10	5 基金積立金	10
		6 繰入金	771,088	6 公債費	667
		(1)一般会計繰入金	698,761	7 諸支出金	2,211
		(2)基金繰入金	72,327	8 予備費	1,000
		7 繰越金	10		
8 諸収入	2,090				
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも43億9,914万2千円で、前年度と比較して2億6,168万円、6.3%の増となっています。</p> <p>主な要因は、保険給付費の増によるもののほか、3年ごとに見直しをする介護保険料の改定によるものとなっています。また、介護予防・日常生活支援総合事業への移行期間が平成29年度をもって終了することから、地域支援事業費の増を見込んでいます。</p>					
後期高齢者医療	927,739	1 後期高齢者医療保険料	742,921	1 総務費	25,274
		2 一般会計繰入金	161,015	2 広域連合納付金	879,164
		3 繰越金	20,000	3 諸支出金	3,301
		4 諸収入	3,803	4 予備費	20,000
【予算の概要】					
<p>予算額は、歳入歳出とも9億2,773万9千円で、前年度と比較して6,859万1千円、8.0%の増となっています。</p> <p>主な要因は、被保険者数の増加などにより、支出が増加しているものです。</p> <p>なお、制度を運営する埼玉県後期高齢者医療広域連合が平成30年度から保険料率を均等割41,700円、所得割7.86%に改定し、賦課限度額は62万円となっています。</p> <p>主な支出は、埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金等となっています。</p>					

3 企業会計の概要

(1) 水道事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位：千円 税込)

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	3 0 年 度	2 9 年 度			
水道事業収益	1,368,876	1,359,327	9,549	0.7	
営業収益	1,292,516	1,283,195	9,321	0.7	水道料金 1,086,609 加入金 134,940 他会計負担金 3,465 他
営業外収益	76,359	76,131	228	0.3	長期前受金戻入 74,291 預金利息 501 他
特別利益	1	1	0	0.0	
水道事業費用	1,348,129	1,359,327	△ 11,198	△ 0.8	
営業費用	1,257,523	1,266,448	△ 8,925	△ 0.7	原水及び浄水費 514,487 配水及び給水費 136,795 業務費 86,692 総係費 67,261 減価償却費 440,960 他
営業外費用	70,604	80,877	△ 10,273	△ 12.7	企業債利息等 57,411 支払消費税 12,693 雑支出 500
特別損失	2	2	0	0.0	過年度損益修正損 1 特別損失 1
予備費	20,000	12,000	8,000	66.7	
差 引	20,747	0	20,747		

《資本的収入及び支出》

(単位：千円 税込)

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	3 0 年 度	2 9 年 度			
資本的収入	297,702	20,179	277,523	1,375.3	
企業債	270,000	0	270,000	皆増	老朽管更新事業(耐震化) 70,000 浄水場設備更新事業 200,000
補助金	22,250	18,250	4,000	21.9	補助金(生活基盤施設耐震化等交付金) 22,250
負担金	5,452	1,929	3,523	182.6	一般会計負担金(消火栓設置工事費負担金) 4,452 工事負担金 1,000
資本的支出	758,802	626,423	132,379	21.1	
建設改良費	541,070	414,372	126,698	30.6	改良工事費 221,360 施設改良費 317,348 量水器費 2,362
企業債償還金	217,732	212,051	5,681	2.7	企業債元金 217,732
差 引	△ 461,100	△ 606,244	145,144		

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 461,100 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,904 千円、過年度分損益勘定留保資金 203,464 千円及び減債積立金 217,732 千円で補填するものとする。

《借入企業債残高及び償還内訳》

(単位：千円)

年度	元 金	利 子	合 計	年度末 企業債残高
29	212,050	62,104	274,154	2,442,699
30	217,732	56,423	274,155	2,494,967
31	223,588	52,187	275,775	2,271,379
32	229,626	46,148	275,774	2,041,753

《1立方メートル当たりの供給単価及び給水原価 税込》

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度
供給単価	1 5 1 円 7 4 銭	1 5 1 円 2 0 銭
給水原価	1 7 5 円 0 9 銭	1 7 9 円 7 5 銭
差 額	△ 2 3 円 3 5 銭	△ 2 8 円 5 5 銭

----- 給水収益
有収水量
----- 経常費用－長期前受金戻入
有収水量

(2) 下水道事業会計

《収益的収入及び支出》

(単位：千円 税込)

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	3 0 年 度	2 9 年 度			
下水道事業収益	2,058,305	1,993,994	64,311	3.2	
営業収益	1,256,760	1,237,109	19,651	1.6	下水道使用料 867,476 雨水処理負担金 306,301 他
営業外収益	724,225	756,883	△ 32,658	△ 4.3	他会計負担金 131,391 長前受金戻入 586,445 他
特別利益	77,320	2	77,318	3,865,900.0	富士見市公共下水道の汚水流入に係る負担金 77,318
下水道事業費用	1,980,987	1,993,994	△ 13,007	△ 0.7	
営業費用	1,771,307	1,748,223	23,084	1.3	管渠費(汚水・雨水) 160,152ポンプ場費(汚水・雨水) 103,540 館第一排水ポンプ場費149,492 総係費173,742 流域下水道維持管理費315,000 減価償却費869,041 他
営業外費用	189,678	225,769	△ 36,091	△ 16.0	企業債利息131,407 他
特別損失	2	2	0	0.0	
予備費	20,000	20,000	0	0.0	
差 引	77,318	0	77,318		

《資本的収入及び支出》

(単位：千円 税込)

区 分	予 算 額		比 較	増減率 (%)	説 明
	3 0 年 度	2 9 年 度			
資本的収入	536,013	449,455	86,558	19.3	
企業債	166,100	116,500	49,600	42.6	公共・流域下水道事業債166,100
他会計負担金	62,051	62,407	△ 356	△ 0.6	他会計負担金 62,051
負担金	47,821	12,415	35,406	285.2	受益者負担金 7 工事負担金 47,814
他会計補助金	200,257	247,366	△ 47,109	△ 19.0	他会計補助金 200,257
補助金	57,000	0	57,000	皆増	国庫補助金 57,000
貸付金償還金	2,500	2,500	0	0.0	水洗便所改造資金融資預託金元金収入 2,500
諸収入	284	8,267	△ 7,983	△ 96.6	館第一排水ポンプ場剰余金 284
資本的支出	916,800	804,874	111,926	13.9	
建設改良費	298,118	154,952	143,166	92.4	管渠整備費(汚水・雨水) 68,812 ポンプ場整備費(汚水・雨水) 54,786 館第一排水ポンプ場整備費137,484 流域下水道整備費37,036
積立金	284	8,267	△ 7,983	△ 96.6	館第一排水ポンプ場管理基金 284
貸付金	2,500	2,500	0	0.0	水洗便所改造資金融資預託金 2,500
固定資産購入費	6,497	0	6,497	皆増	事業用地他 6,497
企業債償還金	609,401	639,155	△ 29,754	△ 4.7	企業債元金 609,401
差 引	△ 380,787	△ 355,419	△ 25,368		

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額380,787千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,116千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金358,671千円で補填するものとする。

《借入企業債残高及び償還内訳》

(単位：千円)

年度	元 金	利 子	合 計	年度末 企業債残高
29	639,153	151,545	790,698	5,076,141
30	609,401	131,407	740,808	4,632,842
31	562,140	114,415	676,555	4,070,702
32	501,028	95,116	596,144	3,569,674

《1立方メートル当たりの使用料単価及び汚水処理原価 税込》

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度
使用料単価	121円58銭	121円81銭
汚水処理原価	167円61銭	167円82銭
差 額	△46円03銭	△46円01銭

----- 下水道使用料
有収水量
----- 汚水処理費
有収水量